

- 議案第16号 令和4年度白井市一般会計予算資料  
議案第17号 令和4年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料  
議案第18号 令和4年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料  
議案第19号 令和4年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料  
議案第20号 令和4年度白井市水道事業会計予算資料  
議案第21号 令和4年度白井市下水道事業会計予算資料

# 令和4年度 当初予算の概要

白 井 市  
(令和4年2月9日)

## 目 次

1	はじめに	3
2	当初予算の規模	4
3	一般会計当初予算の状況	
	(1) 概要	5
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	11
4	特別会計当初予算の状況	
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	18
	(2) 介護保険特別会計保険事業勘定	20
	(3) 後期高齢者医療特別会計	22
	(4) 水道事業会計	24
	(5) 下水道事業会計	26
5	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	28
6	一般会計当初予算における都市計画税の用途について	29
7	一般会計当初予算の状況（資料編）	
	(1) 歳入歳出予算の状況	30
	(2) 基金、債務等の推移	32
8	第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業	34

# 1 はじめに

令和4年度予算の編成に当たっては、第5次総合計画で目指す市民一人ひとりが自分なりの幸せと健康を実感できるための施策を実現すべく、「新型コロナウイルス感染症の影響下での後期基本計画事業の着実な実施」、「市民生活における安全・安心の確保」、「持続可能な行財政運営の実現」の3つの基本方針を定め編成した。

一つ目の「新型コロナウイルス感染症の影響下での後期基本計画事業の着実な実施」については、昨年度に引き続き、ワクチン接種や感染症対策などの新型コロナウイルス感染症に対する事業を実施する一方で、後期基本計画を着実に実施するため、フォトプロジェクト事業、学習支援事業、工業専用地域振興事業、中心都市拠点・生活拠点づくり事業の4つの事業を新たに予算化し、本格的に事業に取り組むこととした。

また、教育の情報化推進事業、放課後児童健全育成事業、子ども医療費助成事業などの「若い世代定住プロジェクト」、農産物ブランド化推進事業、環境学習推進事業などの「みどり活用プロジェクト」、バス交通推進事業、小学校区まちづくり協議会設立・運営推進事業などの「拠点創造プロジェクト」といった第5次総合計画後期基本計画における3つのまちづくり重点戦略とそれを支える重点戦略事業についても、引き続き予算化し、着実に実施していく。

次に、「市民生活における安全・安心の確保」については、今後の大規模自然災害等に対する備えとして、長年の懸案であった市道13-007号線名内地先の道路法面改修工事や市道00-005号線河原子地先の雨水対策排水工事のほか、白井駅の橋梁修繕工事を行うとともに、消防団員を確保するため、消防団員の報酬を見直し、処遇改善を図ることで、市民の命を守るための体制整備を行った。

また、通学中の児童等の安全を守るため、引き続き、通学路の交通安全点検に基づいて把握した危険箇所の対策を行うとともに、新たにスクールバスの運行を試行するほか、七次台小学校区の通学路にスクールセーフティスタッフを配置し、安全対策を行うこととしている。

最後に、「持続可能な行財政運営の実現」については、令和4年度予算編成では、政策的な経費を含む経常的な歳出を税収などの市の基本的な歳入の範囲内でおさめて収支を均衡させることとしたところである。予算編成過程においては、当初想定していた市の歳入を上回る歳出予算要求があったが、歳入及び歳出のそれぞれについて精査し、歳入の確保と歳出の削減を図ったことから、最終的に一般会計については、当初想定していた予算規模である約205億円に収まり、今後の将来負担を抑えた予算としている。

また、令和4年度から計画期間が始まる第2次行政経営改革実施計画に基づき、行政経営改革の取組みを進めることとする。

## 2 当初予算の規模

令和4年度予算における一般会計、3つの特別会計及び2つの公営企業会計を合わせた歳出予算総額は、344億9,489万4千円である。

各会計における予算総額は次のとおりである。

### 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

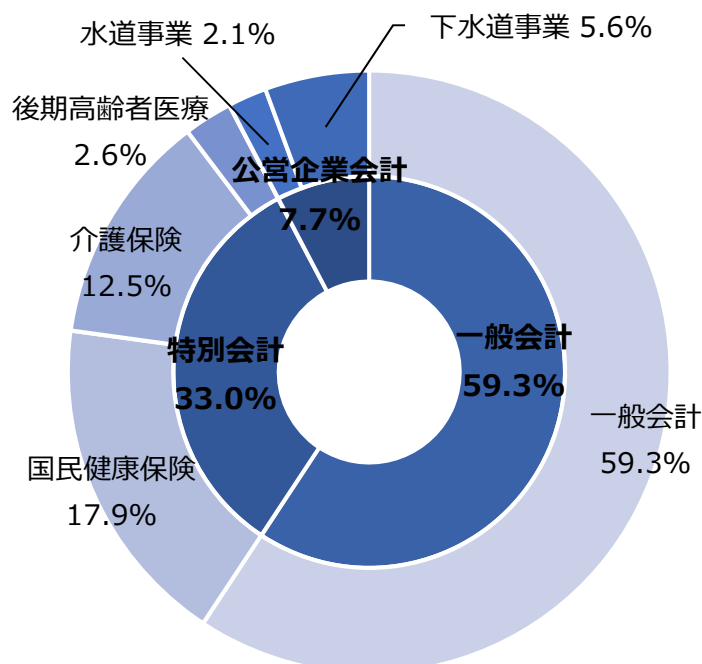
区 分		令和4年度当初	令和3年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		20,471,841	20,187,436	284,405	1.4%
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	6,130,924	5,709,869	421,055	7.4%
	介護保険 保険事業勘定	4,327,917	4,108,654	219,263	5.3%
	後期高齢者医療	912,584	810,699	101,885	12.6%
	小 計	11,371,425	10,629,222	742,203	7.0%
合 計		31,843,266	30,816,658	1,026,608	3.3%

### 公営企業会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度当初	令和3年度当初	増減額	伸率
水 道 事 業	収益的収入	621,416	629,472	-8,056	-1.3%
	収益的支出	621,416	629,472	-8,056	-1.3%
	資本的収入	71,714	53,227	18,487	34.7%
	資本的支出	107,508	88,557	18,951	21.4%
下 水 道 事 業	収益的収入	1,478,343	1,504,364	-26,021	-1.7%
	収益的支出	1,478,343	1,504,364	-26,021	-1.7%
	資本的収入	345,024	188,139	156,885	83.4%
	資本的支出	444,361	292,785	151,576	51.8%

### 予算の構成



### 3 一般会計当初予算の状況

#### (1) 概要

令和4年度一般会計当初予算については、令和3年度補正予算に計上し実施したワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症に関する事業を、当初予算で計上したことに伴う委託料をはじめとする物件費の増、地方債の元利償還金である公債費の増、特別会計への繰出金の増などの理由から、令和3年度当初予算と比較して、2億8,440万5千円、約1.4%増の204億7,184万1千円で編成した。

歳入については、市税において、個人住民税の減が見込まれるものの、固定資産税、市たばこ税などの税目で増が見込まれることから、微増を見込んだ。

地方交付税については、令和2年国勢調査結果に基づく人口の増や市道認定に伴う市道の増、新たに令和4年度から実施するスクールバスの試行運行などの行政需要の増加や国の地方財政収支見込みを総合的に勘案して、前年度予算から大きな増額を見込んだ。

そのほか、地方消費税交付金や法人事業税交付金などについては、前年度の交付状況や県の交付見込額から大幅増を見込むとともに、国庫及び県支出金については、対象事業の増加に伴い増を見込んだ。なお、国庫及び県支出金における増加額については、歳出の扶助費の対象経費を精査し、令和4年度予算で減額したことから、抑えられている。

市債のうち、普通建設事業を対象とする地方債は、対象事業の増に伴い増額するものの、国の財政収支見込を考慮した結果、臨時財政対策債の発行を大幅に減らしたことから、市債全体の発行を抑えて計上した。

歳出については、目的別では、衛生費として、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に伴い事業が追加されたことから、当初予算比で大幅に増となるとともに、事業の追加に伴う土木費が増加した。また、GIGAスクール事業の償還や臨時財政対策債の借入の増加に伴い、公債費が増加した。

性質別では、目的別と同様にワクチン接種に伴う事業の委託料が増加したことに伴う物件費、市へのふるさと納税の増加によるまちづくり寄附金基金積立金、下水道事業会計への投資及び出資金や国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金が増加している。

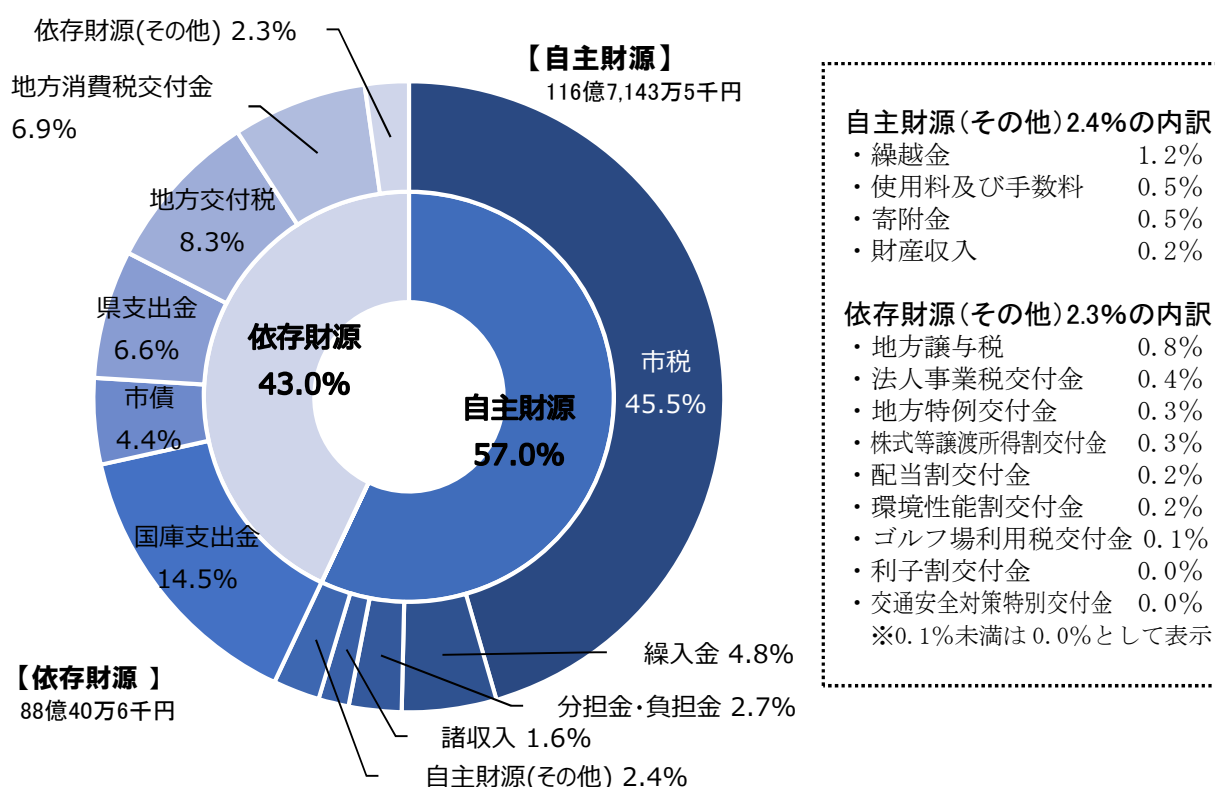
そのほか、令和4年度当初予算における継続費については、総務費のフォトプロジェクト事業における令和7年度までの4か年度の総額と年割額、土木費の雨水排水施設台帳作成事業、市道新設改良事業(市道03-017号線)、都市公園整備事業((仮称)富士公園)における令和5年度までの2か年度の総額と年割額をそれぞれ設定するとともに、債務負担行為として、第二期千葉県自治体情報セキュリティクラウド負担金ほか14の事業について設定した。

## (2) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B		
1 款 市税	9,319,688	45.5	9,255,011	64,677	0.7%
2 款 地方譲与税	164,350	0.8	151,300	13,050	8.6%
3 款 利子割交付金	5,000	0.0	5,900	-900	-15.3%
4 款 配当割交付金	49,300	0.2	46,200	3,100	6.7%
5 款 株式等譲渡所得割交付金	49,500	0.3	32,900	16,600	50.5%
6 款 法人事業税交付金	82,600	0.4	58,700	23,900	40.7%
7 款 地方消費税交付金	1,411,100	6.9	1,288,800	122,300	9.5%
8 款 ゴルフ場利用税交付金	22,600	0.1	22,000	600	2.7%
9 款 環境性能割交付金	29,900	0.2	23,800	6,100	25.6%
10 款 地方特例交付金	50,900	0.3	80,600	-29,700	-36.8%
11 款 地方交付税	1,702,000	8.3	1,136,000	566,000	49.8%
12 款 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0	0.0%
13 款 分担金及び負担金	554,070	2.7	545,794	8,276	1.5%
14 款 使用料及び手数料	107,071	0.5	121,304	-14,233	-11.7%
15 款 国庫支出金	2,975,410	14.5	2,826,404	149,006	5.35%
16 款 県支出金	1,346,665	6.6	1,344,095	2,570	0.2%
17 款 財産収入	32,033	0.2	3,834	28,199	735.5%
18 款 寄附金	100,100	0.5	101,580	-1,480	-1.5%
19 款 繰入金	990,773	4.8	1,061,063	-70,290	-6.6%
20 款 繰越金	250,000	1.2	200,000	50,000	25.0%
21 款 諸収入	317,700	1.6	307,313	10,387	3.4%
22 款 市債	904,581	4.4	1,568,338	-663,757	-42.3%
合 計	20,471,841	100.0	20,187,436	284,405	1.4%

### 歳入の構成と財源の内訳



## 主な区分の内容

### 1款 市税 93億1,968万8千円

歳入の根幹をなす市税のうち、市民税については、42億7,450万1千円を計上した。個人市民税については、納税者一人当たりの課税額の減少などの近年の実績を踏まえ、前年度比2.4%減の39億1,533万6千円を、法人市民税については、令和3年度の法人の課税状況を考慮し、前年度比2.7%増の3億5,916万5千円を計上したが、市民税全体としては、前年度比2.0%の減となった。

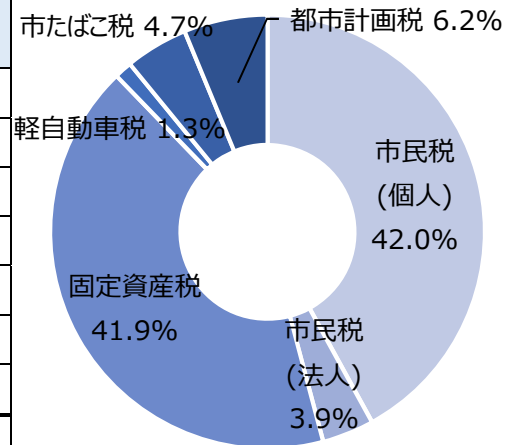
固定資産税については、土地分は宅地化された土地の増加を見込み、家屋分は、新築等の増加を見込み、前年度比1.1%増の39億457万5千円を計上した。

軽自動車税については、登録台数の増加を見込み、前年度比2.7%増の1億2,320万3千円を、市たばこ税については、売渡し本数の増を見込み、前年度比25.3%増の4億3,561万9千円を計上した。

### 【市税の内訳と構成】

(単位：千円)

税目	当初予算額		増減率 A-B	伸率
	令和4年度A	令和3年度B		
1 市民税	4,274,501	4,362,265	-87,764	-2.0%
うち個人	3,915,336	4,012,534	-97,198	-2.4%
うち法人	359,165	349,731	9,434	2.7%
2 固定資産税	3,904,575	3,861,103	43,472	1.1%
3 軽自動車税	123,203	119,963	3,240	2.7%
4 市たばこ税	435,619	347,615	88,004	25.3%
5 都市計画税	581,790	564,065	17,725	3.1%
合計	9,319,688	9,255,011	64,677	0.7%



### 2款 地方譲与税 1億6,435万円

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で、令和3年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

### 3款 利子割交付金 500万円

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和3年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

### 4款 配当割交付金 4,930万円

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和3年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

#### **5款 株式等譲渡所得割交付金 4,950万円**

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について、県から交付されるもので、県の交付金見込額などから計上した。

#### **6款 法人事業税交付金 8,260万円**

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のため、県税である法人事業税が定められた割合により交付されるもので、県の交付金見込額から計上した。

#### **7款 地方消費税交付金 14億1,110万円**

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるものであり、令和3年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

※社会保障財源化分の社会保障費への充当については、28ページ参照。

#### **8款 ゴルフ場利用税交付金 2,260万円**

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について、県から交付されるもので、令和3年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

#### **9款 環境性能割交付金 2,990万円**

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の一部について、県から交付されるもので、令和3年度の交付状況や県の交付金見込額などから計上した。

#### **10款 地方特例交付金 5,090万円**

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税減収補てん分等について、令和3年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから計上した。

#### **11款 地方交付税 17億200万円**

地方交付税は、市の行政需要の状況や国の地方財政収支見込を総合的に勘案し、計上した。

令和4年度においては、令和2年国勢調査結果に基づく人口の増や市道認定に伴う市道の増、新たに実施するスクールバスの試行運行などの行政需要の増加や国の地方財政収支見込みを総合的に勘案して、前年度予算から大きな増額を見込んだ。

#### **13款 分担金及び負担金 5億5,407万円**

負担金については、主に学校給食や保育園、学童保育に係る負担金であり、児童・生徒数などを見込み、計上した。なお、分担金については、令和4年度は、計上していない。



#### **14款 使用料及び手数料 1億707万1千円**

使用料については、主に道路占用料や自転車駐車場及び文化会館などの施設に係る使用料を計上し、道路占用料については、令和4年4月の改正の影響を見込み、減額して計上した。

手数料については、主に住民票などの証明書発行や粗大ごみ処理等に係る手数料を計上した。

#### **15款 国庫支出金 29億7,541万円**

国庫支出金については、対象事業の減に伴い土木費国庫補助金で減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費として、衛生費国庫負担金、衛生費国庫補助金が3億381万2千円増加したことから増額となった。

#### **16款 県支出金 13億4,666万5千円**

県支出金については、参議院議員選挙及び千葉県議会議員選挙に伴う総務費委託金や農林水産業費県補助金の増などに伴い、増額計上としている。

#### **17款 財産収入 3,203万3千円**

財産収入は、普通財産貸付料、行政財産貸付料等や土地売払収入などが主な収入となるが、令和4年度は土地売払収入を見込み、増額計上としている。

#### **18款 寄附金 1億10万円**

寄附金は、令和3年度の実績見込み等に基づき、計上した。

#### **19款 繰入金 9億9,077万3千円**

繰入金は、主に4つの基金からの繰入金で、このうち、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金からは、基金の対象となる道路新設改良工事を実施することから4,301万6千円を計上した。

まちづくり寄附金基金からは、寄附者の希望する活用事業に充当するため、1億3,124万1千円を計上した。

減債基金からは、公債費に充当するため、1,500万円を計上した。

また、令和4年度の事業の予算化に当たっては国県等の補助金活用や市債などを見込んだが、物件費等の増加をはじめとした歳出の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金からは、繰入金8億151万3千円を計上した。

**21款 諸収入 3億1,770万円**

諸収入は、公益的施設整備費負担金や千葉県市町村振興協会市町村交付金、光熱水費の実費負担分、自動販売機設置納付金などを計上した。

**22款 市債 9億458万1千円**

市債は、(仮称)富士公園の都市公園等整備に係る起債のほか、臨時財政対策債4億1,288万1千円を計上した。

### (3) 歳出

#### ①目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1 款 議会費	186,823	200,513	-13,690	-6.8%
2 款 総務費	2,133,655	2,240,282	-106,627	-4.8%
3 款 民生費	8,079,903	8,106,924	-27,021	-0.3%
4 款 衛生費	2,033,212	1,743,451	289,761	16.6%
5 款 農林水産業費	112,982	111,420	1,562	1.4%
6 款 商工費	197,138	182,603	14,535	8.0%
7 款 土木費	1,749,217	1,677,683	71,534	4.3%
8 款 消防費	1,279,443	1,276,185	3,258	0.3%
9 款 教育費	2,775,960	2,814,266	-38,306	-1.4%
10 款 災害復旧費	2	2	0	0.0%
11 款 公債費	1,883,500	1,794,093	89,407	5.0%
12 款 諸支出金	6	14	-8	-57.1%
13 款 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
合 計	20,471,841	20,187,436	284,405	1.4%

#### 主な区分の内容

##### 1 款 議会費 1億8,682万3千円

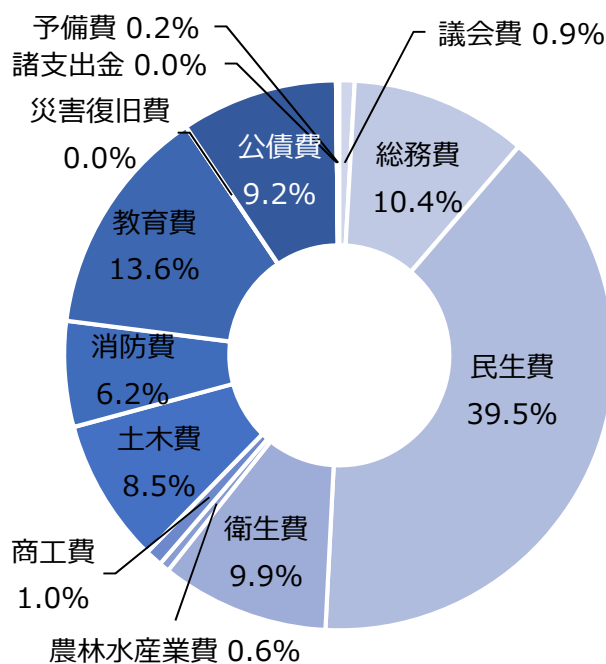
議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。

##### 2 款 総務費 21億3,365万5千円

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理、公共施設保全工事など市全体に関わる経費である。

公共施設保全工事では、保健福祉センター及び高齢者就労指導センターの維持保全工事の実施設計のほか、福祉センターの保全工事を計上した。その他、市庁舎など42施設の付帯設備の予防的保全や管理事務の効率化を図るために一元管理する公共施設の包括管理業務委託料や参議院議員選挙、令和5年4月に実施予定の市長選挙及び地方議会議員統一選挙に要する経費などを計上した。

歳出の構成（目的別）



### 3款 民生費 80億7,990万3千円

民生費は、児童手当や保育に要する経費、指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、児童、障がい者、高齢者などの福祉の増進のための経費である。

経済的な事情から学びたくても学べないでいる子供たちを応援する学習支援事業や子育て世代包括支援センターの運営など、子育て支援に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症の影響下における市民生活を守るため、令和3年度に引き続き、生活困窮者自立支援事業として、生活相談窓口事業委託料などを計上した。

また、高齢化の進展や対象者の増加に伴い、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療広域連合給付費負担金などを増額した。

### 4款 衛生費 20億3,321万2千円

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金、予防接種委託料などを計上した。

新型コロナウイルス感染症に係る経費として、ワクチン接種のため3億380万円を計上したほか、消毒液などの衛生資材とともに市独自PCR検査委託料を計上した。

### 5款 農林水産業費 1億1,298万2千円

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費や農業者等を支援するための補助金、土地改良区等に係る負担金などを計上した。

### 6款 商工費 1億9,713万8千円

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金、市商工会補助金、消費生活センターの運営に要する経費などを計上した。企業誘致推進事業においては、企業立地奨励金のほか、新たに商業施設等立地奨励金を計上するとともに、産業用地となりうる場所で移動販売車による販売事業を試験的に実施するための委託料を計上した。

### 7款 土木費 17億4,921万7千円

土木費は、都市計画や道路整備、橋梁及び水路維持管理などのための経費である。

公園緑地等管理委託料、道路の新設改良及び維持修繕に要する経費、下水道事業会計への補助金及び出資金などを計上した。

国庫補助金を活用して引き続き工業団地アクセス道路の整備を推進するほか、(仮称)富士公園の整備に要する費用を計上した。

## **8款 消防費 12億7,944万3千円**

消防費は、消防署などの常備消防や消防団の活動、災害対策などのための経費である。印西地区消防組合負担金のほか、消防団員の報酬を見直し、処遇改善を図ることで、市民の命を守るための体制整備を図ることとしている。

## **9款 教育費 27億7,596万円**

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、学校給食センターに係る経費及び公民館の指定管理料などを計上した。

教育の情報化推進事業においては、小中学校児童生徒1人1台の学習用端末等の賃貸借料などを計上した。

教育環境向上事業として、老朽化した小中学校の机・椅子を複数年かけて置き換えていくほか、小中学校の各教室に設置した空調設備の賃貸借料などを計上した。

また、白井市学校施設の長寿命化計画に基づき、池の上小学校校舎改修基本設計、白井・大山口・南山中学校柔剣道場改修実施設計を計上した。

## **11款 公債費 18億8,350万円**

公債費は、地方債の元利償還金を支払うための経費である。庁舎整備事業、学校給食共同調理場建替事業、南山小・中学校の大規模改修事業などに係る元利償還金を計上した。また、教育の情報化推進事業に係る元金償還が開始となることから、増額計上となった。

②性質別歳出

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額 A - B	伸率
		当初予算額A	当初予算額B		
義務的経費	1 人件費	3,351,808	3,222,986	128,822	4.0%
	うち職員給	2,167,830	2,240,619	-72,789	-3.3%
	2 扶助費	4,780,933	5,093,937	-313,004	-6.1%
	3 公債費	1,883,500	1,794,093	89,407	5.0%
	小計	10,016,241	10,111,016	-94,775	-0.9%
投資的経費	4 普通建設事業費	1,196,316	1,293,992	-97,676	-7.5%
	うち補助事業費	443,546	574,776	-131,230	-22.8%
	うち単独事業費	751,770	719,216	32,554	4.5%
	5 災害復旧費	2	2	0	0.0%
	小計	1,196,318	1,293,994	-97,676	-7.5%
その他 一般行政経費	6 物件費	4,263,471	3,856,632	406,839	10.5%
	7 維持補修費	100,006	113,430	-13,424	-11.8%
	8 補助費等	2,789,174	2,853,480	-64,306	-2.3%
	9 積立金	100,118	93,152	6,966	7.5%
	10 投資及び出資金	138,146	113,307	24,839	21.9%
	11 貸付金	38,000	38,000	0	0.0%
	12 繰出金	1,790,367	1,674,425	115,942	6.9%
	13 予備費	40,000	40,000	0	0.0%
	小計	9,259,282	8,782,426	476,856	5.4%
合 計		20,471,841	20,187,436	284,405	1.4%

主な区分の内容

1 人件費 33億5,180万8千円

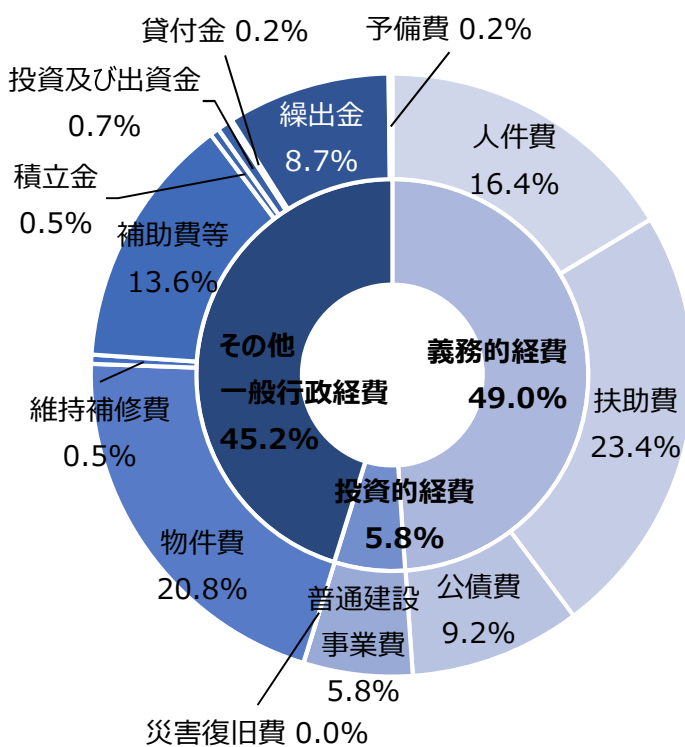
人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。

職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職や会計年度任用職員の報酬などを計上した。

主な増減については、消防団員の処遇改善のための報酬の増のほか、職員の人件費において、退職者と新規採用者の入れ替わりや期末手当の給与改定による減を見込んだ。

なお、令和4年度の人件費については、令和3年度予算では扶助費の扱いとしている公立保育園会計年度職員費用の1億7,891万4千円を含んでいることから、前年度と比べて大きく増加しているが、令和3年度と同基準で比較した場合では、減額となっている。

歳出の構成（性質別）



## 2 扶助費 47億8,093万3千円

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、児童扶養手当、子ども医療費、保育所入所児童委託料、生活保護の医療扶助、幼児教育の無償化に係る子育てのための施設等利用給付費などを計上した。

令和4年度予算から前述の公立保育園会計年度職員費用が人件費に変更となっていることから、前年度に比べて大幅に減となっている。

また、扶助費については、例年、翌年度に国県の補助金等の返還が生じていることから、令和4年度予算については、事業規模を整理するため、要求額から一律で減額するなど、前年度と比べて、減額となっている。

## 4 普通建設事業費 11億9,631万6千円

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁・公共施設等を建設するなどの経費である。工業団地アクセス道路整備事業をはじめとした道路の新設改良や維持修繕工事、公共施設保全工事、小中学校の施設改修工事などを計上した。

また、公共施設保全管理事業では、保健福祉センター及び高齢者就労指導センターの維持保全工事の実施設計を計上したほか、小中学校施設改修工事関係費用においては、白井・大山口・南山中学校柔剣道場の実施設計を計上した。

## 6 物件費 42億6,347万1千円

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。公民館など施設の指定管理料、光熱水費、システムなどに係る電算委託料、各種健診に係る委託料などのほか、市庁舎など42施設の付帯設備の予防的保全等を図るために一元管理する公共施設の包括管理業務委託料や公共施設空調設備等賃貸借料、小中学校学習用端末等賃貸借料などを計上している。

また、新型コロナウイルスワクチン接種に要する委託料のほか、委託事業の増加及び人件費の上昇に伴う単価の上昇などの理由から、前年度と比べて、大きく増額して計上した。

## 7 維持補修費 1億6千円

維持補修費は、公共施設などを保全し維持するための経費で、庁舎や文化センターなどの設備等の保守・維持管理の委託料等を計上した。

## **8 補助費等 27億8,917万4千円**

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業及び下水道事業会計への補助金や社会福祉協議会など各種団体等への負担金・補助金を計上した。

## **12 繰出金 17億9,036万7千円**

繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合などにおいて支出される経費である。

国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計への繰出金を増額して計上した。



【目的別・性質別 歳出クロス表】

(単位：千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	160,445	916,081	1,044,889	273,391	70,625	57,993	162,924	24,295	641,165	0	0	0	0	3,351,808
職員給	26,465	655,486	662,392	206,835	51,696	42,472	136,112	1,815	384,557	0	0	0	0	2,167,830
物件費	16,903	939,499	314,760	641,740	8,118	3,256	529,727	26,846	1,782,622	0	0	0	0	4,263,471
維持補修費	1,188	1,188	721	330	0	0	76,090	4,863	15,626	0	0	0	0	100,006
扶助費	0	0	4,735,086	783	0	0	0	0	45,064	0	0	0	0	4,780,933
補助費等	8,287	92,457	166,419	1,087,553	34,239	97,889	57,485	1,210,308	34,537	0	0	0	0	2,789,174
普通建設事業費	0	84,320	27,666	9,496	0	0	804,756	13,131	256,946	0	0	1	0	1,196,316
補助事業費	0	0	11,581	4,356	0	0	255,711	0	171,898	0	0	0	0	443,546
単独事業費	0	84,320	16,085	5,140	0	0	549,045	13,131	85,048	0	0	1	0	752,770
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,883,500	0	0	1,883,500
積立金	0	100,110	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	100,118
投資及び出資金	0	0	0	19,919	0	0	118,227	0	0	0	0	0	0	138,146
貸付金	0	0	0	0	0	38,000	0	0	0	0	0	0	0	38,000
繰出金	0	0	1,790,362	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	1,790,367
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
合計	186,823	2,133,655	8,079,903	2,033,212	112,982	197,138	1,749,217	1,279,443	2,775,960	2	1,883,500	6	40,000	20,471,841

## 4 特別会計当初予算の状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

#### 【概要】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、国民健康保険税の減額、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金などの増額を見込み、前年度比7.4%増の61億3,092万4千円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 国民健康保険税	1,213,503	1,295,109	-81,606	-6.3%
2款 国庫支出金	98	98	0	0.0%
3款 県支出金	4,348,199	3,932,290	415,909	10.6%
4款 繰入金	545,104	458,368	86,736	18.9%
5款 繰越金	20,000	20,000	0	0.0%
6款 諸収入	4,020	4,004	16	0.4%
合 計	6,130,924	5,709,869	421,055	7.4%

#### 主な区分の内容

##### 1款 国民健康保険税 12億1,350万3千円

国民健康保険税は、令和3年度の課税実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

##### 3款 県支出金 43億4,819万円9千円

県支出金は、令和3年度の交付状況などを考慮し、計上した。

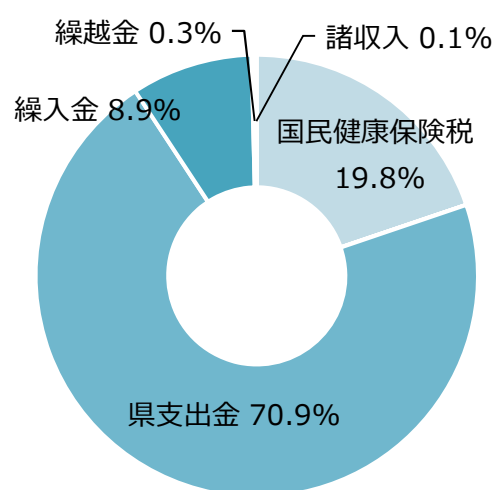
##### 4款 繰入金 5億4,510万4千円

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、計上した。

##### 6款 諸収入 402万円

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、計上した。

歳入の構成



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	108,017	103,687	4,330	4.2%
2款 保険給付費	4,276,915	3,859,893	417,022	10.8%
3款 国民健康保険事業費納付金	1,657,675	1,654,497	3,178	0.2%
4款 共同事業拠出金	1	2	-1	-50.0%
5款 保健事業費	67,813	69,787	-1,974	-2.8%
6款 基金積立金	1	1	0	0.0%
7款 諸支出金	10,502	12,002	-1,500	-12.5%
8款 予備費	10,000	10,000	0	0.0%
合 計	6,130,924	5,709,869	421,055	7.4%

主な区分の内容

1款 総務費 1億801万7千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

2款 保険給付費 42億7,691万5千円

保険給付費は、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の一人当たりの給付費などの増加を見込み、計上した。

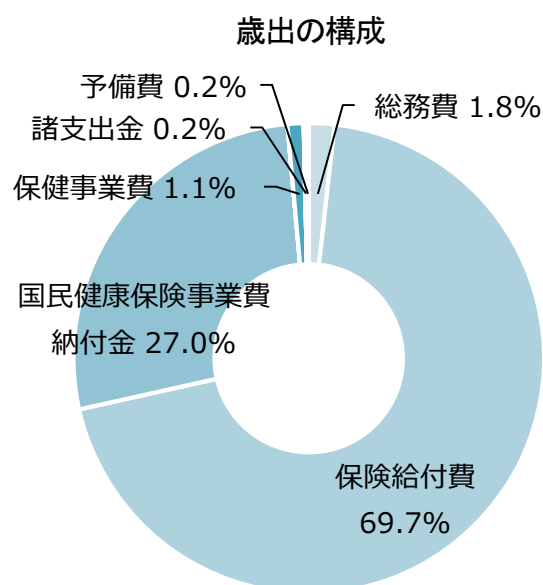
3款 国民健康保険事業費納付金

16億5,767万5千円

国民健康保険事業費納付金は、千葉県の積算に基づき、計上した。

5款 保健事業費 6,781万3千円

保健事業費は、特定健康診査事業などの経費を計上した。



## (2) 介護保険特別会計保険事業勘定

### 【概要】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の伸びによる増額により、前年度比5.3%増の43億2,791万7千円となった。

### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 保険料	969,372	974,889	-5,517	-0.6%
2款 分担金及び負担金	709	803	-94	-11.7%
3款 国庫支出金	791,476	762,840	28,636	3.8%
4款 支払基金交付金	1,095,609	1,034,974	60,635	5.9%
5款 県支出金	608,997	577,012	31,985	5.5%
6款 財産収入	10	50	-40	-80.0%
7款 繰入金	861,712	755,920	105,792	14.0%
8款 諸収入	31	2,165	-2,134	-98.6%
9款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	4,327,917	4,108,654	219,263	5.3%

### 主な区分の内容

#### 1款 保険料 9億6,937万2千円

介護保険料は、令和3年度の賦課実績及び被保険者数などを考慮し、計上した。

#### 3款 国庫支出金 7億9,147万6千円

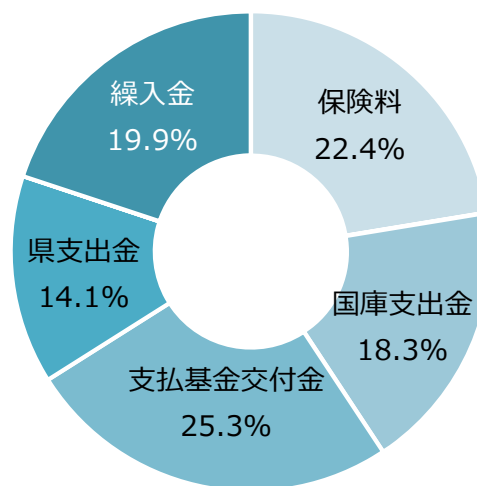
#### 4款 支払基金交付金 10億9,560万9千円

#### 5款 県支出金 6億899万7千円

#### 7款 繰入金 8億6,171万2千円

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の増額に伴う増を見込み、計上した。

### 歳入の構成



## 【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	121,419	116,111	5,308	4.6%
2款 保険給付費	3,922,993	3,709,316	213,677	5.8%
3款 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%
4款 地域支援事業費	276,990	276,672	318	0.1%
5款 基金積立金	10	50	-40	-80.0%
6款 諸支出金	1,504	1,504	0	0.0%
7款 予備費	5,000	5,000	0	0.0%
合 計	4,327,917	4,108,654	219,263	5.3%

## 主な区分の内容

## 1款 総務費 1億2,141万9千円

総務費は、職員人件費のほか、認定調査に係る経費などであり、令和4年度から2カ年の継続費を設定した第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料などの計上により増額した。

## 2款 保険給付費 39億2,299万3千円

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などの増を見込み、計上した。

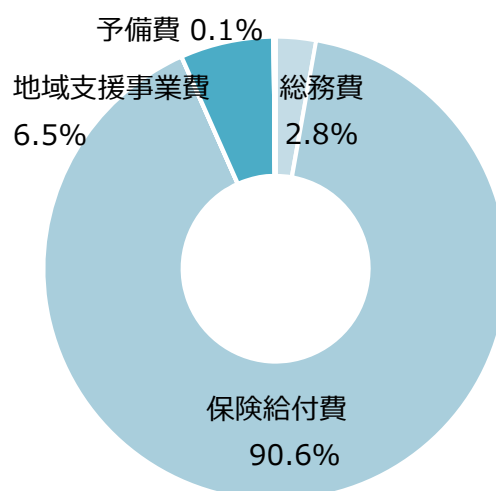
## 4款 地域支援事業費 2億7,699万円

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の経費や一般介護予防事業に係る職員人件費などを見込み、計上した。

## 6款 諸支出金 150万4千円

諸支出金は、過年度に係る介護保険料の還付金を計上した。

## 歳出の構成



### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 【概要】

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比12.6%増の9億1,258万4千円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 後期高齢者医療保険料	778,284	686,829	91,455	13.3%
2款 繰入金	127,604	119,389	8,215	6.9%
3款 諸収入	6,695	4,480	2,215	49.4%
4款 繰越金	1	1	0	0.0%
合 計	912,584	810,699	101,885	12.6%

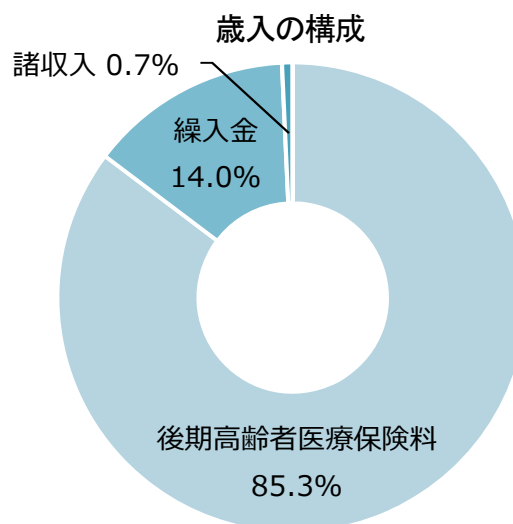
#### 主な区分の内容

##### 1款 後期高齢者医療保険料 7億7,828万4千円

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

##### 2款 繰入金 1億2,760万4千円

繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金について対象者の増加を見込み、計上した。



【歳出】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A - B	伸率
	当初予算額A	当初予算額B		
1款 総務費	17,742	18,355	-613	-3.3%
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	888,322	786,953	101,369	12.9%
3款 保健事業費	1,629	2,390	-761	-31.8%
4款 諸支出金	3,891	2,001	1,890	94.5%
5款 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
合 計	912,584	810,699	101,885	12.6%

主な区分の内容

1款 総務費 1,774万2千円

総務費は、事務費や職員人件費に係る経費について、計上した。

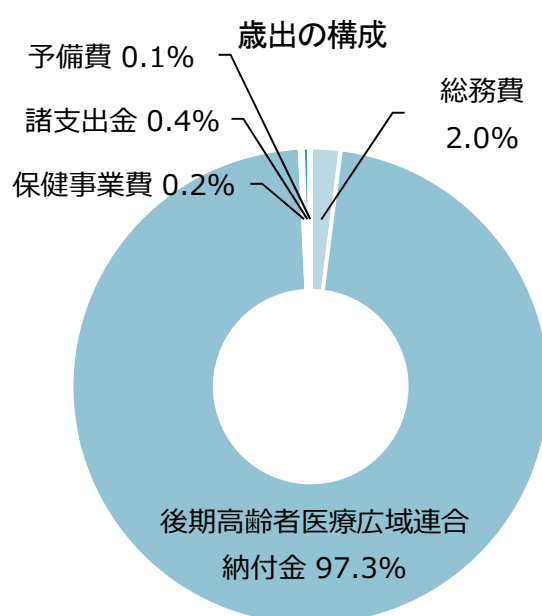
2款 後期高齢者医療広域連合納付金

8億8,832万2千円

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、計上した。

3款 保健事業費 162万9千円

保健事業費は、被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上した。



## (4) 水道事業会計

### 【概要】

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、令和3年度の業務予定量が想定していたほど増加しなかったことに伴い、主に給水収益及び受水費の減少により前年度比1.3%減の6億2,141万6千円となった。

また、資本的収支においては、工事請負費等の増額等の理由により、前年度比34.7%増の1億750万8千円となった。

### 【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	621,416	629,472	-8,056	-1.3%
1. 営業収益	442,512	443,806	-1,294	-0.3%
2. 営業外収益	178,903	185,665	-6,762	-3.6%
3. 特別利益	1	1	0	0.0%
収益的支出	621,416	629,472	-8,056	-1.3%
1. 営業費用	609,826	617,076	-7,250	-1.2%
2. 営業外費用	8,550	9,356	-806	-8.6%
3. 特別損失	40	40	0	0.0%
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.0%

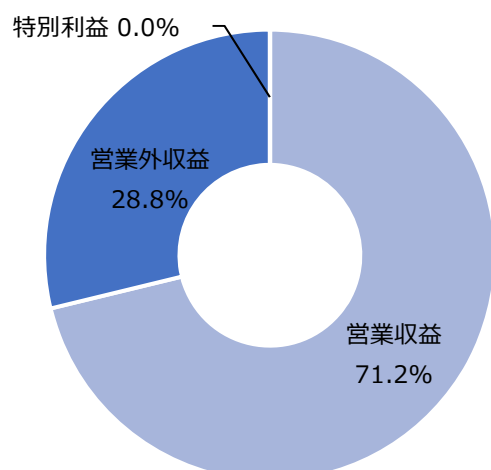
### 収益的収入 6億2,141万6千円

収益的収入は、水道料金などの営業収益や、一般会計及び県からの補助金等の営業外収益などである。給水収益、他会計補助金の減額を見込み、前年度比1.3%減の6億2,141万6千円を計上した。

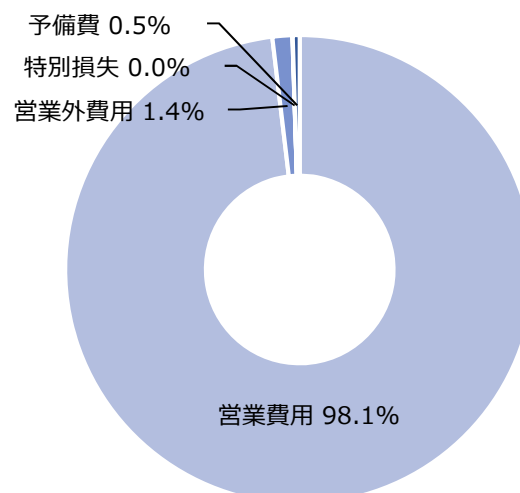
### 収益的支出 6億2,141万6千円

収益的支出は、水道事業に係る維持管理等に係る経費である。主に受水費などの減額を見込み、計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成





【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	71,714	53,227	18,487	34.7%
1. 企業債	45,700	22,400	23,300	104.0%
2. 出資金	17,468	19,395	-1,927	-9.9%
3. 補助金	8,546	11,432	-2,886	-25.2%
資本的支出	107,508	88,557	18,951	21.4%
1. 建設改良費	72,773	56,642	16,131	28.5%
2. 企業債償還金	33,695	28,880	4,815	16.7%
3. 補助金返還金	1,040	3,035	-1,995	-65.7%

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,579万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

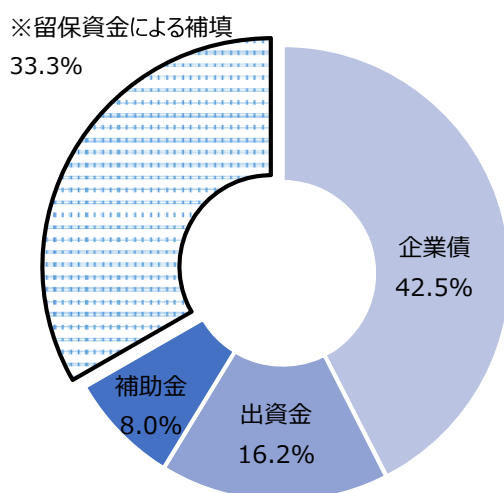
資本的収入 7,171万4千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

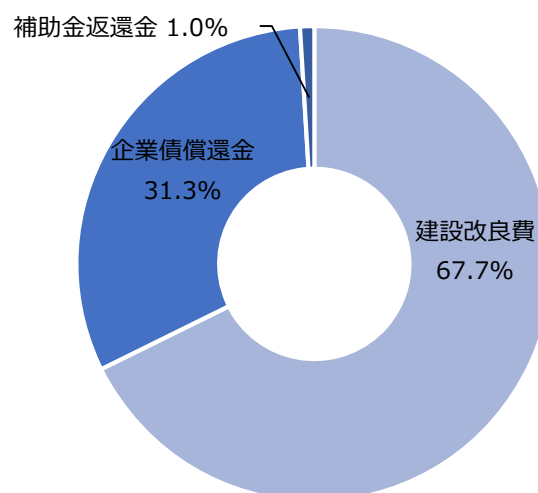
資本的支出 1億750万8千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に配水管布設に係る工事費等である。工事請負費等を増額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



## (5) 下水道事業会計

### 【概要】

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、汚水量の減等の理由により、営業収益の減額を見込んだことから、前年度比1.7%減の14億7,834万3千円となった。

また、資本的収支においては、建設改良費等を増額したことに伴い、前年度比51.8%増の4億4,436万1千円となった。

### 【収益的収支】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
収益的収入	1,478,343	1,504,364	-26,021	-1.7%
1. 営業収益	749,111	786,558	-37,447	-4.8%
2. 営業外収益	729,231	717,806	11,425	1.6%
3. 特別利益	1	0	1	皆増
収益的支出	1,478,343	1,504,364	-26,021	-1.7%
1. 営業費用	1,442,286	1,450,722	-8,436	-0.6%
2. 営業外費用	31,056	48,641	-17,585	-36.2%
3. 特別損失	1	1	0	0.0%
4. 予備費	5,000	5,000	0	0.0%

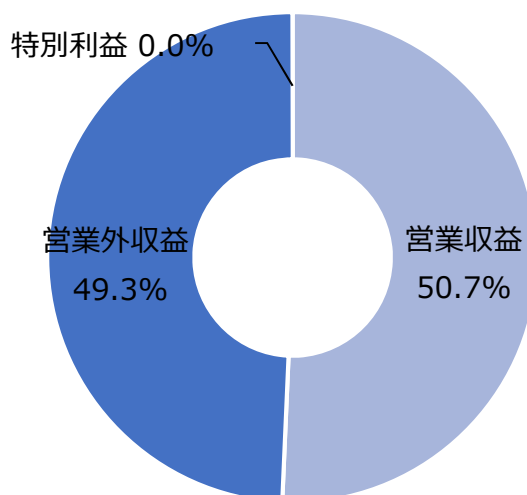
### 収益的収入 14億7,834万3千円

収益的収入は、下水道使用料などの営業収益や、長期前受金戻入等の営業外収益などである。営業収益の減額を見込み前年度比1.7%減の14億7,834万3千円を計上した。

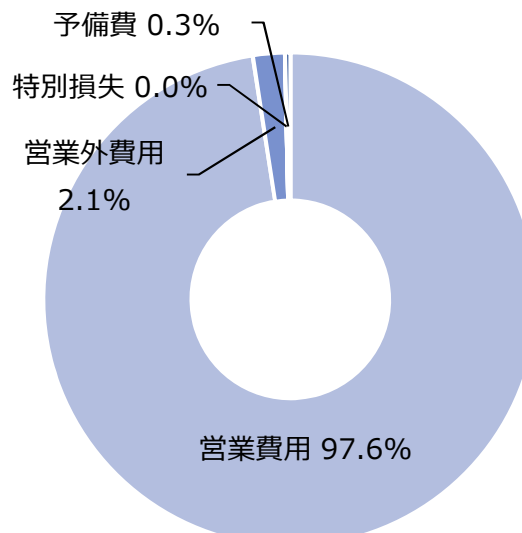
### 収益的支出 14億7,834万3千円

収益的支出は、下水道事業に係る維持管理等に係る経費である。委託料の減額などにより営業費用の減額などを見込み、減額して計上した。

収益的収入の構成



収益的支出の構成



【資本的収支】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額A	当初予算額B		
資本的収入	345,024	188,139	156,885	83.4%
1. 企業債	147,000	41,500	105,500	254.2%
2. 出資金	118,227	92,363	25,864	28.0%
3. 国庫補助金	65,640	31,400	34,240	109.0%
4. 工事費負担金	12,157	3,377	8,780	260.0%
5. 負担金分担金等	2,000	0	2,000	皆増
△. 他会計負担金	0	19,499	-19,499	皆減
資本的支出	444,361	292,785	151,576	51.8%
1. 建設改良費	284,174	123,997	160,177	129.2%
2. 企業債償還金	157,187	168,788	-11,601	-6.9%
3. 予備費	3,000	0	3,000	皆増

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,933万7千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

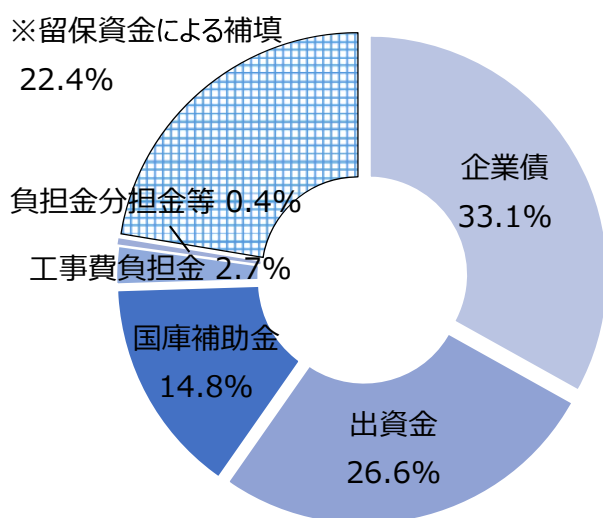
資本的収入 3億4,502万4千円

資本的収入は、施設の整備に係る財源である国庫補助金や出資金、企業債などである。

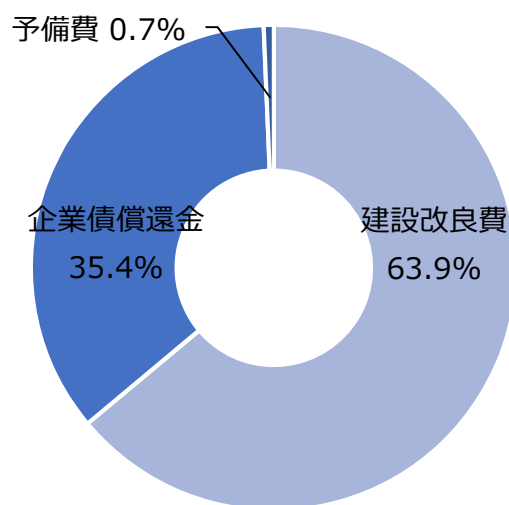
資本的支出 4億4,436万1千円

資本的支出は、施設の整備に係る予算のうち、主に下水道管渠整備事業などである。管路建設費等を増額して計上した。

資本的収入の構成



資本的支出の構成



## 5 一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されたものである。

令和4年度一般会計当初予算においては、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当する。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	1,411,100 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	799,940 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,650,334 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	26,769	19,376	0	0	7,393
	障害福祉事業	1,008,300	720,222	0	2,269	285,809
	児童福祉事業	3,269,760	1,990,745	0	239,338	1,039,677
	母子福祉事業	206,748	75,833	0	19	130,896
	高齢者福祉事業	84,486	172	0	2,419	81,895
	生活保護費	599,028	471,549	0	0	127,479
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	292,843	200,070	0	16	92,757
	介護保険事業(繰出金)	572,868	28,809	0	39	544,020
	後期高齢者医療事業(繰出金)	110,033	82,525	0	0	27,508
保健衛生	予防対策事業	279,048	3,484	0	28,680	246,884
	医療対策事業	1,973	0	0	0	1,973
	健康増進対策事業	69,662	3,221	0	2,398	64,043
合 計		6,521,518	3,596,006	0	275,178	2,650,334

## 6 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として、課税するものである。

令和4年度については、都市計画事業や過去に小中学校整備などの都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還などの財源とする。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者で、税率は100分の0.3である。

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					うち都市計画税	
都市計画事業（公園）	78,445	43,297	29,000	0	6,148	572,750
下水道事業（雨水分）	256,449	62,472	142,400	12,156	39,421	
地方債償還等	801,203	0	0	2,000	799,203	
一般会計分	586,335	0	0	0	586,335	
下水道事業会計分	98,845	0	0	2,000	96,845	
水道会計分	6,413	0	0	0	6,413	
一部事務組合分	109,610	0	0	0	109,610	
合 計	1,136,097	105,769	171,400	14,156	844,772	

## 7 一般会計当初予算の状況（資料編）

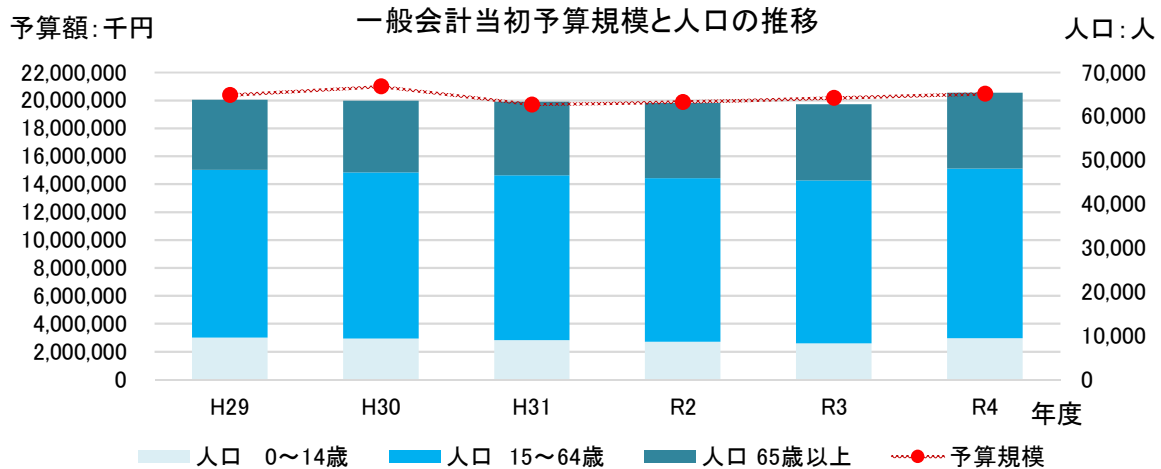
### （1）歳入歳出予算の状況

#### ① 一般会計当初予算規模と人口の推移

（単位：千円、人）

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
予算規模	20,386,210	20,997,232	19,702,109	19,888,453	20,187,436	20,471,841	
人 口	0～14歳	9,540	9,347	8,987	8,576	8,256	9,420
	15～64歳	38,273	37,832	37,559	37,282	37,144	38,680
	65歳以上	15,959	16,376	16,790	17,154	17,326	17,280
	合 計	63,772	63,555	63,336	63,012	62,726	65,380

・人口は、平成29年度～令和2年度は年度末人口、令和3年度は12月末人口、令和4年度は年度末見込み人口。



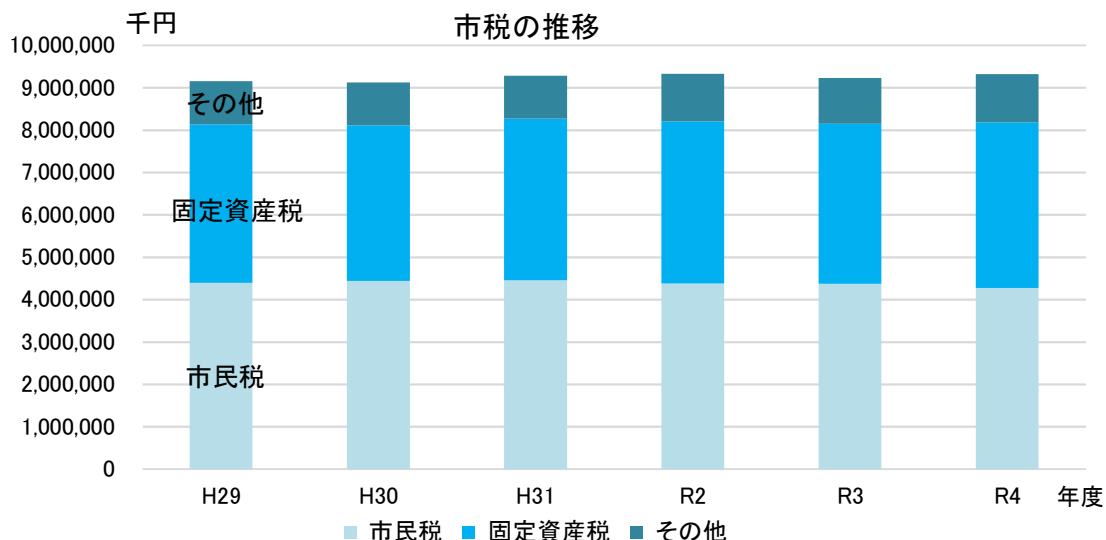
#### ② 主な市税の推移

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	4,394,775	4,439,784	4,456,699	4,376,485	4,373,745	4,274,501
固定資産税	3,734,455	3,667,798	3,812,655	3,820,444	3,775,305	3,904,575
その他	1,022,196	1,010,859	1,012,625	1,125,218	1,082,119	1,140,612
合 計	9,151,426	9,118,441	9,281,979	9,322,147	9,231,169	9,319,688

・平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み、令和4年度は当初予算。

・その他は、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税。



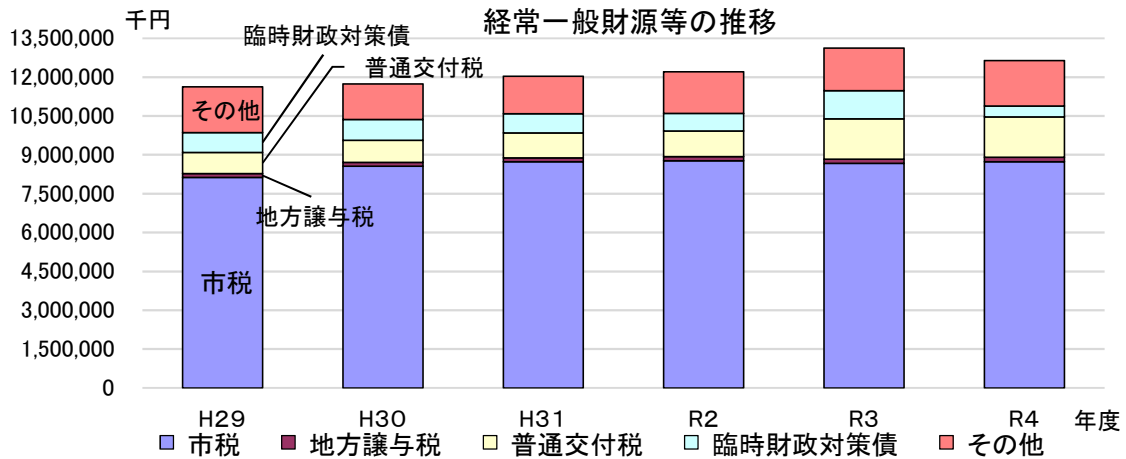
③ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	8,129,230	8,565,231	8,730,994	8,766,640	8,675,972	8,737,898
地方譲与税	143,925	146,113	151,263	161,668	151,662	164,350
普通交付税	822,736	855,762	965,851	988,458	1,557,699	1,567,000
臨時財政対策債	763,379	794,656	744,354	677,892	1,093,107	412,881
その他	1,765,738	1,372,339	1,435,350	1,613,690	1,638,965	1,755,224
合 計	11,625,008	11,734,101	12,027,812	12,208,348	13,117,405	12,637,353

・平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み、令和4年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

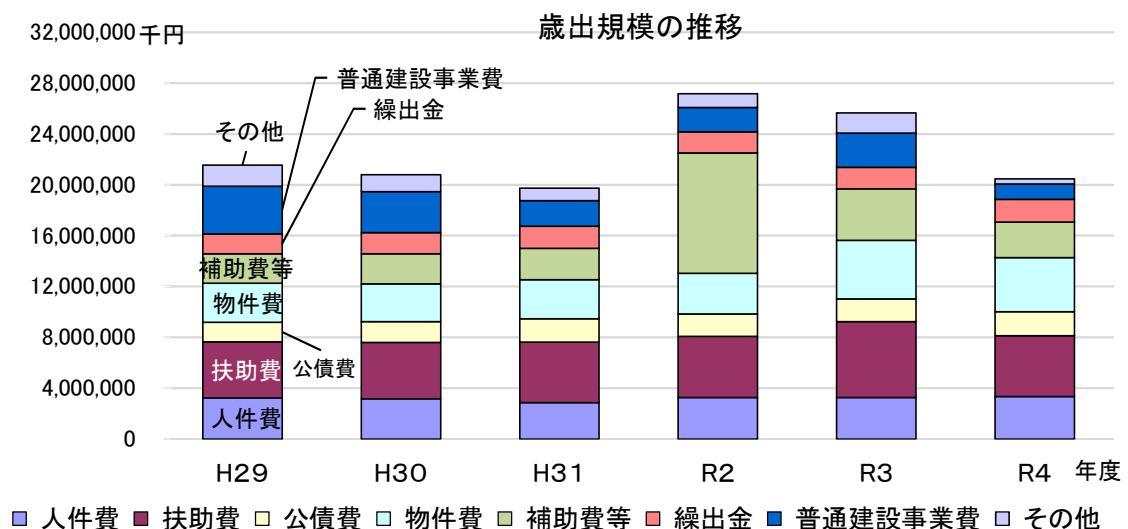


④ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	3,236,766	3,164,419	2,866,190	3,261,273	3,253,882	3,351,808
扶助費	4,404,679	4,443,621	4,748,256	4,808,128	5,974,477	4,780,933
公債費	1,542,277	1,629,157	1,837,396	1,756,842	1,793,361	1,883,500
物件費	3,071,538	2,964,846	3,079,153	3,199,123	4,609,710	4,263,471
補助費等	2,312,167	2,358,367	2,481,723	9,469,508	4,060,364	2,789,174
繰出金	1,571,920	1,669,574	1,734,118	1,685,173	1,674,712	1,790,367
普通建設事業費	3,738,354	3,223,912	2,001,153	1,901,356	2,690,052	1,196,316
その他	1,666,578	1,335,031	998,240	1,081,352	1,597,508	416,272
合 計	21,544,279	20,788,927	19,746,229	27,162,755	25,654,066	20,471,841

・平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込み、令和4年度は当初予算。



## (2) 基金、債務等の推移

### ① 基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	2,627,157	2,651,666	2,414,676	2,193,155	2,169,382	1,367,869
減債基金	615	615	615	615	301,003	286,003
国際交流基金	31,978	30,401	0	-	-	-
社会福祉事業推進基金	117,969	98,910	0	-	-	-
公共施設整備保全基金	438,864	601,100	652,127	656,691	656,692	656,701
まちづくり寄附金基金	20,046	32,180	79,953	181,588	196,131	164,890
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	863,709	868,527	744,707	635,883	690,794	647,786
森林環境譲与税基金	-	-	703	2,727	2,797	2,798
合 計	4,100,338	4,283,399	3,892,781	3,670,659	4,016,799	3,126,047

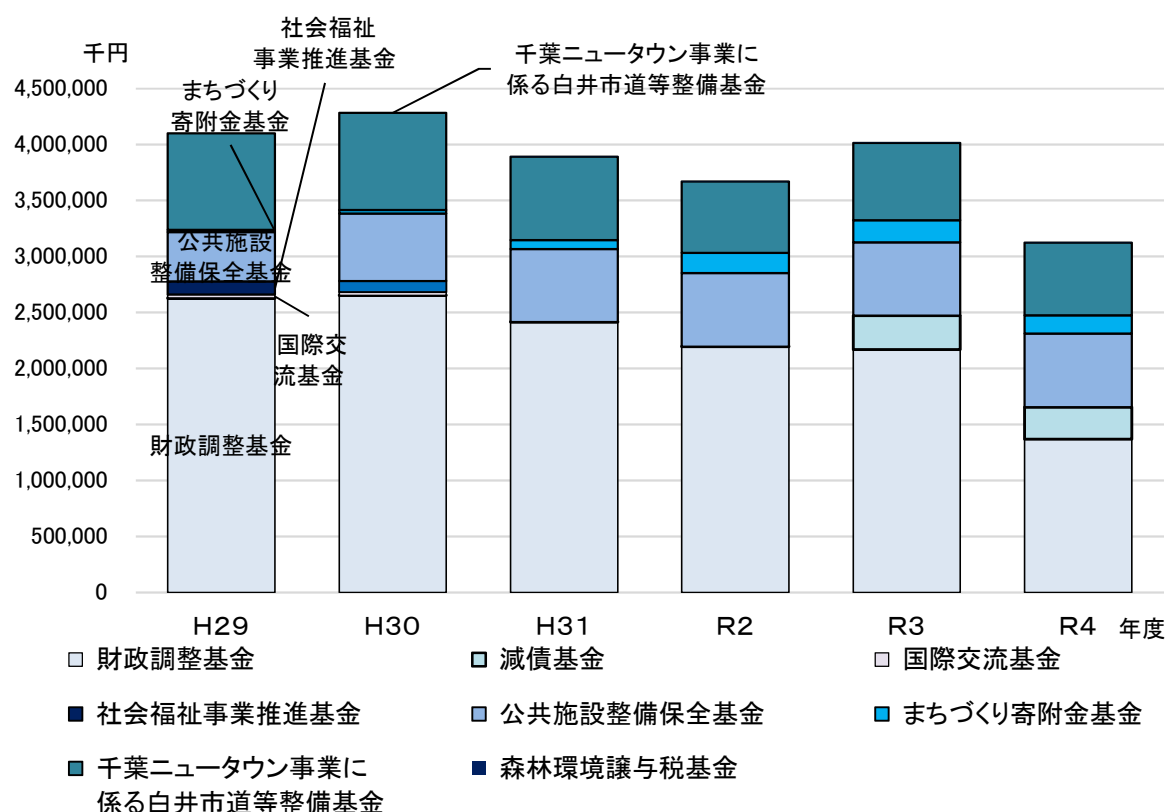
・平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度及び令和4年度は年度末決算額見込み。

・森林環境譲与税基金は平成31年度に新設。

・国際交流基金及び社会福祉事業推進基金については、平成31年度末で廃止。

・上記は、定額運用基金である土地開発基金(令和4年度末の残高見込:現金及び債権,101,476千円、土地40,412㎡)を除く。

### 基金残高の推移





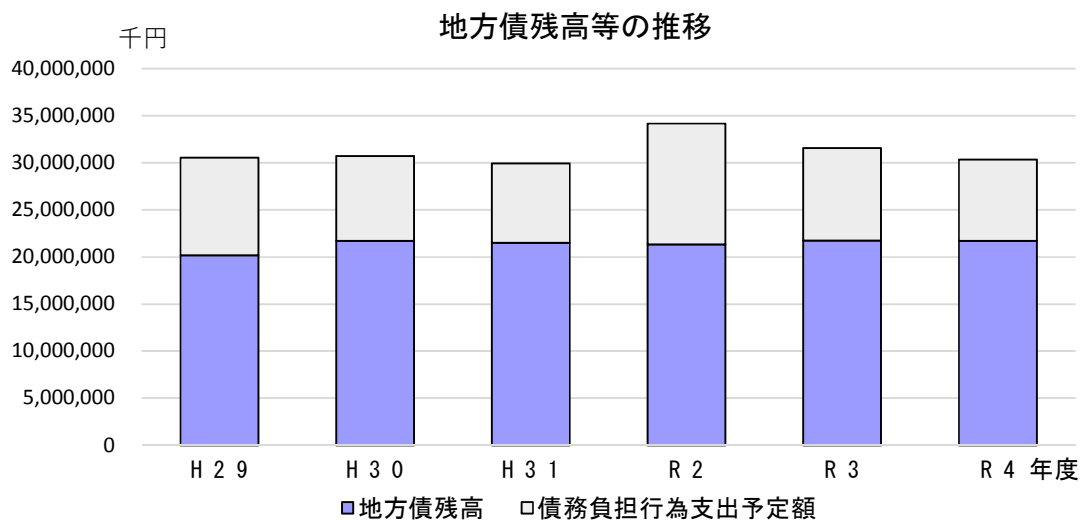
## ② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	20,203,792	21,712,978	21,516,523	21,356,671	21,738,194	21,689,919
債務負担行為支出予定額	10,351,040	8,994,775	8,433,659	12,809,315	9,827,622	8,678,771
合 計	30,554,832	30,707,753	29,950,182	34,165,986	31,565,816	30,368,690

・平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度及び令和4年度は年度末決算額見込み。

・債務負担行為支出予定額は、当該年度末時点における翌年度以降支出予定額の合計額。

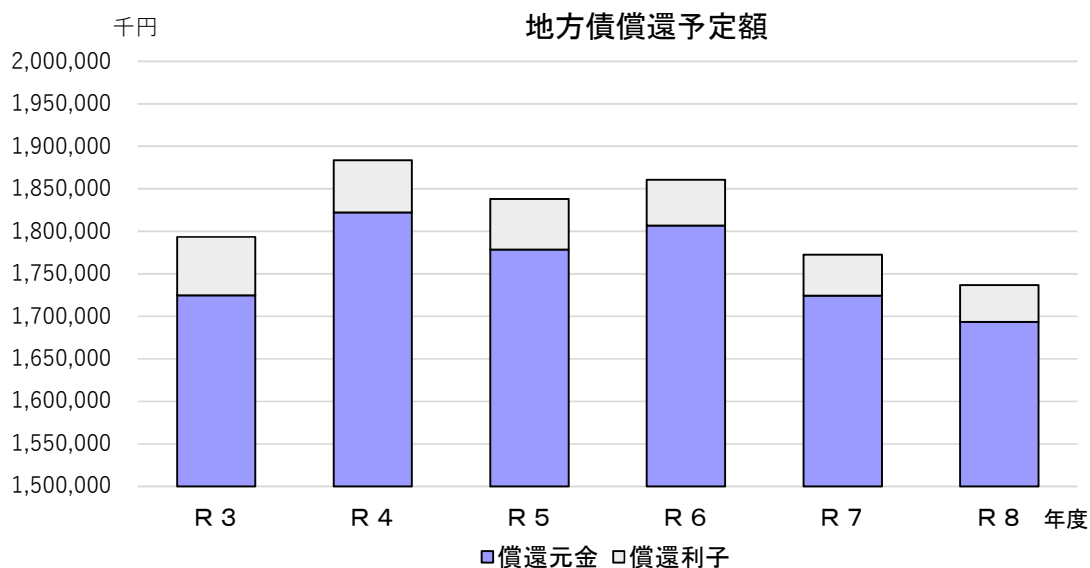


## ③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
償還元金	1,724,684	1,822,356	1,778,337	1,806,868	1,724,569	1,693,650
償還利子	68,677	61,144	59,933	53,806	48,284	43,315
元利償還金合計	1,793,361	1,883,500	1,838,270	1,860,674	1,772,853	1,736,965

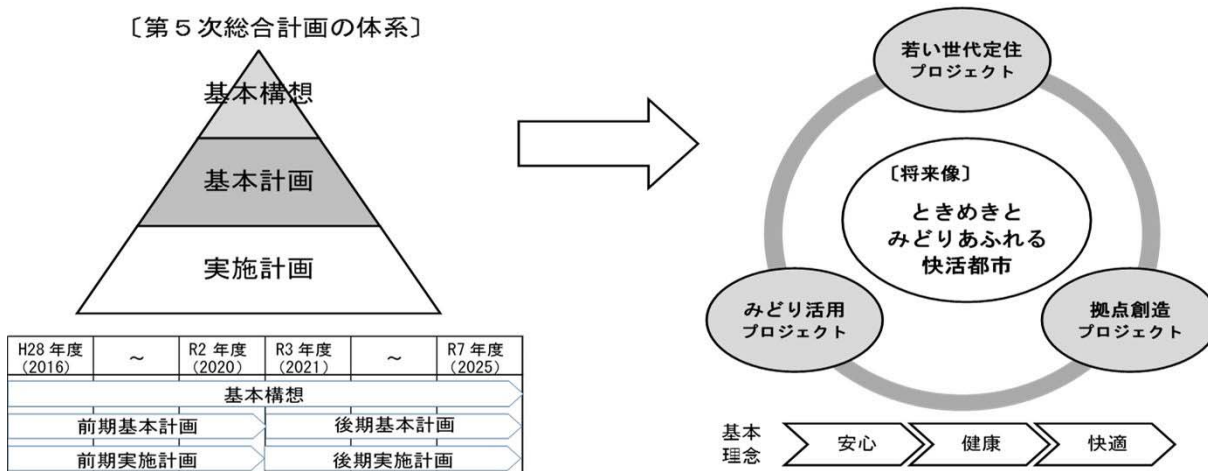
・令和2年度までの借入額に係る償還予定額に、令和3年度決算見込み及び令和4年度予算並びに令和5年度以降財政推計における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



# 8 第5次総合計画後期基本計画 戦略に係る実施計画事業 (一般会計及び特別会計)

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる 快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和4年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

〔第5次総合計画の体系〕



## 戦略1 若い世代定住プロジェクト 柱1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

### ◎目標実現に向けた取組み: 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>公園施設環境整備事業</b>				52,377		財源	23,570	25,100	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
目的	老朽化した遊戯施設を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。								
内容	都市公園長寿命化計画に位置づけた公園施設の修繕及び更新を行う。								
R4	・都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>都市公園等整備事業</b>				78,445		財源	43,297	29,000	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項2目						
目的	1人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。								
内容	富士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた(仮称)富士公園を整備する。また、既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。								
R4	・(仮称)富士公園の整備(第1期)								

### ◎目標実現に向けた取組み: 定住を希望する若い世代の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>近居推進事業</b>				10,500		財源	4,725	0	0
担当課	建築宅地課	科目	7款4項1目						
目的	若い世代と高齢者世代が互いに支え合い、安心して暮らすことができるよう、子育てや介護の面で互いに助け合える近居・同居を支援し、若い世代の移住を促進する。								
内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。								
R4	・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR ・他事業と連携・統合の検討								

### ◎目標実現に向けた取組み：地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>情報集約・発信支援事業</b>				5,445		2,722	0	0	2,723
担当課	秘書課	科目	2款1項2目						
目的	市内事業者や市民団体等のキラリと光る活動の情報を官民協働により集約・発信し、「しるいの魅力」の見える化、市内事業者や市民団体等の活動の活性化を図る。								
内容	官民協働による情報発信プラットフォームを新設し、市内の店舗、企業、市民団体の情報、官民大小を問わないイベント情報や観光情報等を集約・発信する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント情報や観光情報等を集約・発信</li> <li>・情報発信プラットフォームの管理運営</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>フォトプロジェクト事業</b>				1,050		0	0	0	1,050
担当課	秘書課	科目	2款1項2目						
目的	市民が自ら地域資源の魅力に気付き、自分事として地域資源の魅力を発信し、市への誇りと愛着を醸成するとともに、地域資源の魅力の発見と発信の持続性を確保する。								
内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、まだ知られていない地域資源探しを行う。写真家、市民、撮影ツアーなどのイベント参加者、SNSの利用者といった「写真の輪」をつくり、地域資源の発信活動を市内外に広げていく。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンバー集めとキーパーソンの発見など活動基盤づくり</li> <li>・写真技術のレベルアップ講座の開催</li> </ul>								

### 柱2 働く場を生み出すまちづくり

#### ◎目標実現に向けた取組み：工業団地などへの就業支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>企業誘致推進事業</b>				83,055		0	0	4,614	78,441
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	幹線道路沿道などへの企業誘致により、新たな産業機能の創出、産業振興、地域雇用の拡大及び地域経済の活性化を図る。								
内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致活動</li> <li>・各種奨励制度等のPR・運用</li> <li>・産業用地確保候補地選定・調整</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>雇用・労働支援事業</b>				4,726		0	0	11	4,715
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	求職者の就業及び地元企業への雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。								
内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介所の運営</li> <li>・就職活動支援セミナーの開催</li> <li>・工業団地等見学ツアーの実施</li> <li>・労働相談の実施</li> </ul>								

### 柱3 子育てしたくなるまちづくり

#### ◎目標実現に向けた取組み：利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>待機児童対策事業</b>				83,008		25,760	0	9,688	47,560
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	特に待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤の維持を図り、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等への施設型給付費の支給</li> <li>・待機児童対策に係る補助</li> <li>・保育士処遇改善事業に係る補助</li> <li>・預かり保育(幼稚園)拡充業務委託</li> <li>・幼稚園等送迎ステーション事業委託</li> <li>・子育て支援施設賃貸借</li> </ul>								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>病児・病後児保育事業</b>				10,130			5,400	0	1,565
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	病児及び病児回復期の子どもに安全な保育を提供することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者が働きながら安心して子どもを預けることができる環境を整える。								
内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病児及び病児回復期の子どもを、病院や保育園等における専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育の実施</li> <li>・病後児保育の実施</li> </ul>								

### ◎目標実現に向けた取組み:子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>子ども医療費助成事業</b>				197,076			64,959	0	20,316
担当課	子育て支援課	科目	3款2項1目						
目的	子どもの医療費を助成し、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。								
内容	中学校3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療費の助成</li> </ul>								

### ◎目標実現に向けた取組み:地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>子育て世代包括支援センター事業</b>				4,251			2,912	0	0
担当課	子育て支援課 保育課 健康課	科目	3款2項1目 4款1項3目						
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない包括的な支援により、子育てに関する不安を軽減し、地域における子育て世帯の安心感を醸成する。								
内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供</li> <li>・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援</li> <li>・関係部署や関係機関との情報共有</li> </ul>								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>放課後児童健全育成事業</b>				205,094			76,282	0	60,177
担当課	保育課	科目	3款2項1目						
目的	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。								
内容	9つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童保育所の運営</li> </ul>								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>放課後子ども教室事業</b>				3,934			0	0	67
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	子どもが放課後に学習や体験・交流活動ができる場を提供し、子どもの放課後の居場所を確保するとともに、地域社会における人との関わりを通じた豊かな心の育成を図る。								
内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室(3校)の運営</li> <li>・次年度開室予定:放課後子ども教室の開室準備</li> </ul>								

◎目標実現に向けた取組み: 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>補助教員配置事業</b>				58,945		0	0	20	58,925
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	補助教員の配置により、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図り、児童生徒の学習意欲の向上と主体的・対話的で深い学びを支援する。								
内容	個別指導やTT指導(複数教員による授業)及び読書活動推進のため、学校補助教員及び読書活動推進補助教員を配置する。また、各学校の実情に応じ、日本語指導補助教員(外国人児童生徒等への日本語サポート)、看護師(医療的ケアが必要な児童生徒へのサポート)を配置する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校補助教員及び読書活動推進補助教員の配置</li> <li>各学校への次年度の配置に関するヒアリング</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導補助教員及び看護師の配置</li> <li>補助教員等の募集・選考・採用</li> </ul>				
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>地域人材活用事業</b>				3,506		0	0	0	3,506
担当課	教育支援課	科目	9款1項3目						
目的	地域の人材を生かした特色ある教育を展開し、児童生徒の地域への愛着や地域の担い手としての自覚を育むとともに、様々な活動を通じて確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図る。								
内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、部活動(運動、音楽)において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小中学校の体験・交流活動、学習支援活動等への人材派遣及び経費の支援</li> <li>各小中学校の部活動等への指導員派遣及び経費の支援</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>教育の情報化推進事業</b>				319,340		0	0	4,398	314,942
担当課	学校政策課	科目	9款1項4目						
目的	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的なICT化を進める。また、教職員校務の効果的なICT活用を進め、校務の効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。								
内容	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、4人のICT支援員等を配置し、活用の技術サポートを行う。加えて、定期的にリモート会議を実施・検証する。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、オンラインでの研修会や会議を実施・検証する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習用端末等の維持管理</li> <li>校務用端末等の維持管理</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>授業等でのICT環境の効果的な活用促進</li> <li>オンライン研修会や会議の効果的な実施促進</li> </ul>				

戦略2 みどり活用プロジェクト  
柱1 「かかわれる農」のまちづくり

◎目標実現に向けた取組み: 多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>就農支援事業</b>				111		0	0	0	111
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図る。								
内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農支援講座の開催</li> <li>就農希望者への農地斡旋</li> <li>研修先紹介等の支援</li> </ul>								

◎目標実現に向けた取組み: 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>農産物ブランド化推進事業</b>				982		0	0	0	982
担当課	産業振興課	科目	5款1項3目						
目的	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図る。								
内容	しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR</li> <li>自然薯のPR</li> <li>農商連携による販売の拡大に関する研修会</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>販促資材の作製</li> <li>白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援</li> <li>産学官連携の推進</li> </ul>				

## 柱2 みどりを育み活かすまちづくり

### ◎目標実現に向けた取組み：白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>環境学習推進事業</b>				234	財源	0	0	0	234
担当課	環境課 教育支援課 生涯学習課	科目	4款1項4目						
目的	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育む意識を醸成する。								
内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催</li> <li>各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施</li> <li>市民大学校等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討</li> </ul>								

### ◎目標実現に向けた取組み：市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>沿道みどりの推進事業</b>				503	財源	0	0	400	103
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策をする市民に憩いの場を創出する。								
内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。 また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿道みどりの推進事業補助金の交付</li> <li>植栽活動の周知</li> </ul>								

### ◎目標実現に向けた取組み：地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>森のグラウンドワーク推進事業</b>				208	財源	0	0	50	158
担当課	環境課	科目	4款1項4目						
目的	市内の森における環境保全の取組を通じて、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。								
内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラウンドワーク活動の実施</li> </ul>								

### ◎目標実現に向けた取組み：自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業</b>				5	財源	0	0	0	5
担当課	都市計画課 環境課	科目	7款4項2目						
目的	自然に触れることができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。								
内容	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。</li> </ul>								

## 戦略3 拠点創造プロジェクト

### 柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

#### ◎目標実現に向けた取組み：市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>中心都市拠点・生活拠点づくり事業</b>				9,850	財源	0	0	0	9,850
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	白井駅周辺の中心都市拠点及び西白井駅周辺の生活拠点において、地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図る。								
内容	中心都市拠点及び生活拠点における産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。 ①中心都市拠点：公益的施設誘導地区、市役所周辺地区、白井駅周辺地区 ②生活拠点：西白井駅周辺地区								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>【検討】 ・土地利用規制誘導(用途地域、地区計画(市街化調整区域)など) ・都市施設事業(道路、駅前広場、駐車場など)</li> <li>・市街地開発事業(市街地再開発事業など)</li> <li>【実施】 ・随時実施(都市計画決定・変更など)</li> </ul>								

◎目標実現に向けた取組み:工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>工業団地アクセス道路整備事業</b>				114,552		19,675	69,000	0	25,877
担当課	道路課	科目	7款2項2目						
目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。								
内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m								
R4	・用地買収、工事								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>工業専用地域振興事業</b>				135		0	0	0	135
担当課	産業振興課	科目	6款1項2目						
目的	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化を図る。								
内容	用途地域の変更及び地区計画の決定により、購買施設や飲食店などの誘導が可能となっているため、どのような活用ができるか工業団地協議会を通じて意見交換を行う。 また、工業団地の活性化を図るため、構想道路(木・十余一線)についても「道路ネットワーク事業」の進捗状況にあわせて意見交換を行う。								
R4	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路(木・十余一線)についての意見交換 ・企業バス停留所看板設置								

柱2 地域拠点でつながる健康なまちづくり

◎目標実現に向けた取組み:小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業</b>				7,504		0	0	2,129	5,375
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。								
内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。								
R4	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>市民参加・協働の人づくり事業</b>				148		0	0	0	148
担当課	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
目的	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させる。								
内容	地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。								
R4	・職員研修の開催 ・市民講座の開催								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>白井市民大学校事業</b>				534		0	0	250	284
担当課	生涯学習課	科目	9款4項1目						
目的	市民大学校を運営するとともに、ここで得た知識を地域生活に活用でき、学習の成果を地域へ還元できる人材を育成し、地域活動を活性化させる。								
内容	市民の学習ニーズを満たせるように、学部ごとに特色ある講座を開催する。 また、受講生が卒業後に地域生活の幅を広げられるよう、市内で活躍する市民・市民団体等を講師として講座を開催する。								
R4	・2学部の講座の開催 ・前年度の検証結果に基づく改善等								

◎目標実現に向けた取組み：地域における助け合いや支え合いの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>生活支援サービス体制整備事業</b>				5,216		3,012	0	2,204	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
目的	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、要介護状態となっても多様なサービスを使いつつ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活しつづけられる体制を整える。								
内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢化における課題を明示し、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議（協議体）を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域別の課題や資源創出を検討する会議（協議体）の開催</li> <li>地域福祉に関する勉強会の開催</li> <li>サービス、地域資源の創出支援</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>地域防災力向上事業</b>				13,215		827	0	3,967	8,421
担当課	危機管理課	科目	8款1項4目						
目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。								
内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域への防災アドバイザー派遣</li> <li>各避難所の備蓄の充実</li> <li>広報等による啓発活動</li> <li>自主防災組織への資機材の交付</li> <li>防災訓練や研修会の実施</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>消防団体制強化事業</b>				1,261		94	0	0	1,167
担当課	危機管理課	科目	8款1項2目						
目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。								
内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の確保</li> <li>消防団組織の再編の検討（女性消防団含む）</li> <li>消防団装備等の整備・充実</li> </ul>								

◎目標実現に向けた取組み：ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>総合型地域スポーツクラブ支援事業</b>				52		0	0	0	52
担当課	生涯学習課	科目	9款5項1目						
目的	ライフステージに合わせて、誰もが身近な場所でスポーツを継続的に行うことができる環境を整え、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツの推進を図る。								
内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。								
R4	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合型地域スポーツ活動場所の確保</li> <li>総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣</li> <li>スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与</li> </ul>								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>地域健康づくり事業</b>				32		0	0	0	32
担当課	健康課	科目	4款1項3目						
目的	市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力が有効に発揮され、地域住民が互いの健康づくりを支え合う環境を整える。								
内容	自治会をはじめとする地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。								
R4	地域ぐるみでの健康づくりの必要性の啓発、取組の支援								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>介護予防自主グループ支援事業</b>				649		211	0	438	0
担当課	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
目的	地域住民主体の集いの場での介護予防活動等を通じて、高齢者が要介護状態となることを予防又は要介護状態の悪化を防止するとともに、地域のつながりや支え合い機能の充実を図る。								
内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。								
R4	市民グループの立ち上げや活動継続の支援								



### 柱3 拠点を結ぶまちづくり

#### ◎目標実現に向けた取組み: 都市拠点和各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>市道維持修繕事業</b>				358,767			0	211,400	0
担当課	道路課	科目	7款2項1目						
目的	市道の維持・修繕を推進し、拠点と地域を便利で安全に移動できる道路ネットワークを整える。								
内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。								
R4	・幹線市道などの修繕工事								

#### ◎目標実現に向けた取組み: 利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>鉄道交通推進事業</b>				60			0	0	0
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の維持、増加に資することで、事業者の経営が安定し、ひいては鉄道運賃の値下げにつなげるとともに、便利で安全な鉄道交通の利用促進を図る。								
内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。 また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。								
R4	・北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 ・鉄道事業者への要望活動								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>バス交通推進事業</b>				75,895			0	0	1,260
担当課	都市計画課	科目	7款4項1目						
目的	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、公共施設や公共交通の利用を促進することにより、日常生活における外出機会を維持・拡大する。								
内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。 また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。								
R4	・コミュニティバスの運行 ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・路線バス事業者への用地の貸付け等 ・公共交通の利用促進								